資料２

国際標準・ルールに関する行動宣言（案）

私たち「国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム」は、国際標準を始めとするルールの形成が、国内外の社会課題解決を通じた市場の開拓・拡大、投資・イノベーションの促進、経済安全保障の確保等において欠くべからざるツールであることから、我が国として、官民一体となって能動的に国際標準・ルールを形成すべく、以下の取組を進めることで、国際標準・ルールを通じた社会経済の変革を目指すことをここに宣言します。

１．国際標準・ルールを守るだけでなく、自ら国際標準・ルールを作っていくという意識改革を図ります。特にAIやデータ・デジタル、量子、通信など、経済社会構造に横断的に大きな影響を及ぼす分野について、官民で協力して、戦略的・能動的に国際会議に参加するなどして、国際標準活動やルール形成に参画していきます。

２．国際競争力強化や投資・イノベーションの促進の観点から、国際標準活動を、事業戦略・経営戦略や知財戦略、科学技術研究と一体的に進めるための取組の拡大を図ります。また、その中で、国際標準に係る人材の育成に向けた取組を進めます。

３．日本が作成した標準やルールについて、国内外での普及・利用を図っていくとともに、その他の国際標準やルールについても、国際連携等を通じた相互運用性の確保など、その戦略的な活用に取り組みます。

４．デジタル・AI、環境・エネルギー、情報通信、半導体、モビリティ（物流を含む。）など、ますます領域相互の連携・連結が重要となっていることを踏まえ、各分野・各主体が縦割りに陥ることなく、連携・協働を旨としてオールジャパンで対応します。

５．国際標準活動やルール形成を確実に進めるため、官民でその取組をフォローアップし、アジャイルに見直します。

令和８年１月２９日
国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム参加メンバー